

金融・通貨危機後の韓国の銀行産業

ERINA調査研究部研究助手 蔡承完

1. はじめに

1997年末、金融・通貨危機に陥り、IMFに緊急救済資金を申請せざるをえなかった韓国の金融構造調整は銀行の廃業及び合併や海外売却、公的資金の注入などにより成功したと評価されている。こうした評価は金融構造調整の主要目標であった不良債権及び不良銀行の整理、それを通じた銀行の健全性及び安全性の向上に対するものであろう。

しかし、一方で政府を中心に行われた金融構造調整の過程で、投入された公的資金の回収、銀行の仲介機能低下、銀行の民営化及び所有構造が新たな問題として指摘されている。

本稿では経済危機及び金融構造調整について整理し、今の銀行経営における成果を分析し問題点を指摘したい。

2. 韓国の金融・通貨危機の背景

1997年に発生した韓国の経済危機は、国内の流動性不足と外部からの伝播効果（Contagion Effect）という二つの直接的要因で説明されてきた¹。しかし、1997年11月、韓国がIMFの資金支援を受けたのは、国際投機資金の突然の撤収だけによるものではなく、国内銀行と総合金融会社の対外債務に対するロールオーバーができなかったことにも起因する。これは韓国の銀行や総合金融会社などの不良化が深化した結果が通貨危機の形で表れたものである。

東南アジアの通貨危機と韓国の脆弱な対外債務²構造は

韓国の経済危機を加速化させたが、その主な要因は金融機関の過剰借入による流動性ミスマッチの悪化であった。金融機関の海外借入は経常収支赤字を補填する過程で短期貿易信用などの短期借入金を中心に増加した。金融機関はこうした短期借入金を長期投資の形態で運用したため、資金の調達と運用のアンバランスが拡大し、経済危機に陥りやすい状態になった。従って、韓国の金融・通貨危機を分析するには金融不良化の原因分析から出発する必要がある³。（表2 - 1）

Cho（1999）によると、1990年代前半、特に1993年から急激に進行した金融自由化⁴が金融資金の流れに影響を与え、結果として企業の資金調達と財務構造を歪曲させた。

金融自由化により歪められた資金フローが企業不渡と金融不良化を加速させたと述べている。韓国の金融自由化の過程は次の4段階に要約できる。（表2 - 2参照）

第1に、韓国の金利自由化は実質的に短期金利自由化が長期金利自由化より先行し、その結果、企業金融の短期化を促進した。即ち、短期金融商品である第2金融圏⁵のCPなどは第1段階で実質的に完全自由化されたが、長期金融である銀行の貸出・社債金利などは行政規制下にあった。そのため、個人と金融機関の資金運用はCP等の高収益短期金融資産を中心に行われるようになり、企業の資金調達もこの短期金融に依存してきた。

第2に、企業に関する信用評価機能の信頼性と、必要と

表2 - 1 危機前の借入主体別の対外債務構造

（単位：億ドル、%）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
総対外債務	629	670	887	1,197	1,575	1,544
長期対外債務比重	56.8	56.3	46.6	42.2	41.7	42.4
短期対外債務比重	43.2	43.7	53.4	57.8	58.3	57.6
公共部門	56 (8.9)	38 (5.7)	36 (4.1)	30 (2.5)	24 (1.5)	180 (11.7)
民間部門	137 (21.8)	156 (23.3)	200 (22.5)	261 (21.8)	356 (22.6)	423 (27.4)
金融部門	436 (69.3)	475 (70.9)	651 (73.4)	905 (75.6)	1,195 (75.9)	941 (60.9)

注) 括弧は総対外債務に対する比重
資料) 韓国銀行、金融監督委員会、財政経済部

¹ こうした類型の危機は、民間短期資金の大量移動により、特定国に対する信用不安が類似の経済構造を持つ他国に伝播するという意味で、「21世紀型の危機」とも呼ばれている。

² 対外債務（External Debt）とは、ある時点において償還期間の長・短期に関係なく、居住者が非居住者に外貨で償還する義務を有する確定債務を意味する。

³ 韓国の経済危機を東アジア通貨危機として分析した論文は多数あるため、ここでは1997年末の危機的状況に至るまで金融機関が不良化された主な原因を要約する。

⁴ 金利自由化とも呼ばれている。

⁵ 第1金融圏である銀行に対比する用語で、保険会社・信託会社・証券会社・総合金融会社などを指し、非銀行金融機関ともいう。

なる市場システムが準備できていない状況で短期金融市場を急速に自由化し、資金フローを歪曲させた。長期金融は規制されていたので、企業は長期投資資金を企業手形等の短期負債で調達したため、不渡リスクは高まった。第1金融圏中心であった金融監督機能は第2金融圏までは及ばなかったため、企業信用評価及び企業監督機能が弱いまとなり、企業投資についての事前審査機能と事後監督機能が育たなかった。その結果、企業の短期借入増大による投資が増加した。

第3に、銀行の負債・資産構造を分析してみると、負債構造は長期化されたが、資産構造は短期化され、銀行の固有機能である短期負債の長期資産への転換機能は弱まった。また、資金調達コストの上昇により、資産構成も高収益中心に運営された。その結果、銀行の主要顧客である企業の平均借入費用を上昇させ、調達資金の短期化傾向も加速化した。銀行の負債・資産構造の変化は先行した長期受信金利自由化に起因しており、資産運営の変化は、金利自由化の幅が実質的に銀行勘定より信託勘定の方が大きかったことによるものである。また、資本取引規制緩和と共に海外信用度が高かった5大財閥は海外借入を増大させたが、5大財閥より収益性が低く、危険度が高かった中小財閥は銀行部分の変化に伴う影響をそのまま受けることになった⁶。

第4は資本市場の開放である。海外金融についても貿易金融等の短期金融を先に自由化したため、企業負債の短期化が進んだ。また、長期金融は海外投資者の国内資本市場

への参入機会を制限したまま、国内企業の海外市場への参入機会を拡大したため、情報の非対称性による企業間の資金接近度の差を深化させた。従って、海外知名度が高かった5大財閥及び公企業は長期海外借入による財務構造改善ができたが、中小財閥及びその他の非財閥企業は国内金融への依存度を高め、資金調達構造が短期化し、資金調達費用も上昇したと推測される。

3. 金融構造調整

金融・通貨危機以後の金融及び企業構造調整は、政府の構造調整推進計画別に、応急措置及び基盤整備期（1997.11月～1998.3月）、第1段階構造調整期（1998.4月～2000.8月）、第2段階構造調整期（2000.9月以降）に区分できる。各段階で行われた金融構造調整は次のようにまとめられる。

まず、韓国政府は危機直後、応急措置として極端な流動性不足の状況に陥った総合金融社（14社）証券会社（2社）及び投信社（1社）を優先的に退出させた。また、預金保険公社及び資産管理公社の機能拡充・企業の財務構造改善及び経営透明性向上などを目標にして関連法制を整備するなど構造調整の推進基盤を整備した。

第1次構造調整の過程では、BIS比率が8%に満たない銀行に対して経営正常化計画の提出が命じられ、その実現可能性が検討された。その結果、再生不可能であると判断された5行がP&A方式（資産・負債移転方式）によって比較的健全であると判断された5行に合併された。即ち、

表2-2 金利自由化4段階計画

段階	区分	自由化内容
第1段階	受信	銀行：譲渡性預金証書（以下、CD）、巨額還買条件付債券（以下、RP）、巨額商業手形及び貿易手形、3年満期定期預金 第2金融圏：投資金融社の巨額企業手形（以下、CP）、3年以上の預金等（相互信用金庫：2年以上）
	与信	銀行：当座貸与、商業手形割引（韓国銀行の再割引は対象外）、延滞貸出 第2金融圏：商業手形割引（信託、相互信用金庫、保険）、投資金融社の企業手形割引及び貿易手形割引等
	債券	2年以上の社債
第2段階	受信	銀行：2年以上の定期預金、3年以上の積金等（定期積金、相互掛け金等） 第2金融圏：2年以上預金、3年以上積金等（定期積金、相互掛け金等）（相互信用金庫：1年以上の預金、2年以上の積金等）
	与信	銀行・第2金融圏の全与信（財政及び韓国銀行支援対象の貸出は除外）
	債券	2年未満の社債、金融債及び国公債
第3段階 （CD・CP・RPの最短満期短縮、銀行表紙手形発行許容）	受信	1年以上2年未満の預金、2年以上3年未満の積金 6ヶ月以上1年未満の預金、1年以上2年未満の積金 短期市場性商品の自由化幅を拡大（最短満期を短縮、最低発行金額を引下） 6ヶ月未満の預金（積金等は1年未満）、3ヶ月以上の預置の自由貯蓄預金、企業自由預金 短期市場性商品の自由画幅を拡大（最低発行金額を引下げ）
	与信	韓国銀行の総額限度貸出の関連資金金利を優待金利の範囲内で自由化、韓国銀行の総額限度貸出の関連資金金利
第4段階	-	要求払預金（普通・当座預金等）を除いた全金利

資料）韓国銀行

⁶ 実際に韓国の通貨危機の原因として言われているのは企業の連鎖倒産で、その企業はすべてが6-30大財閥であった。

忠清、京畿、同和、東南、大東といった不良銀行はそれぞれハナ、韓米、新韓、住宅、国民という優良銀行に合併された。不良度が深刻であった第一銀行とソウル銀行は海外売却⁷が推進され、銀行部門への外資導入が行われた。また、経営正常化計画が条件付承認となった2行（江原、忠北）と、承認となった3行（朝興、商業、韓一）はそれぞれ朝興銀行（朝興＋江原＋忠北）、ハンビット（商業＋韓一）に合併された。

韓国では、現在第2次金融構造調整が行われており、経営改善計画が不承認となった4行（平和、光州、慶南、ハンビット）がウリ金融持株会社に子会社として参加することになり、比較的優良銀行と判断された国民銀行と住宅銀行が合併した。こうした過程で行われた金融構造調整を類型別に整理すると次の表3-1に整理できる。

こうした銀行構造調整における主な特徴は次の五点に整理できる。

不良金融機関の整理及び金融機関従事者と店舗の縮小：金融・通貨危機後、2001年12月末まで全金融機関（1997年末基準、2,072社）の28.8%に該当する596社の金融機関が廃業ないし合併されており、金融機関の総従事者数は1997年末の31万7,623名から2001年末には21万8,726名と31.1%減少した。特に、1997年末33行だった銀行は廃業（5行）・合併（8行）により2001年末には20行に減少しており、銀行従事者数は14万5,530名から8万9,729名に38.3%減少した。店舗数は一般銀行だけを基準にすると1997年末の6,177店から2001年末には4,857店に21.4%

表3-1 銀行の整理類型

区分	対象銀行
P&A	国民、住宅、新韓、韓米、ハナ
合併	朝興、ハンビット、国民 ²⁾ 、ハナ ²⁾ 、外換 ³⁾
売却	ソウル（推進中）第一
金融持株会社	ハンビット ⁴⁾ 、平和、光州、慶南

注) 1) 国民銀行は大東銀行を買収した後、長期信用銀行と合併、2) ハナ銀行は忠清銀行を買収した後、ポラム銀行と合併、3) 外換銀行は韓外総合金融社と合併、4) ハンビット銀行は商業銀行と韓一銀行と合併後、ウリ金融持株会社に参加資料) 韓国銀行

表3-2 公的資金の造成及び使用内容

(単位：兆ウォン)

区分	不良債権買取	出資	出捐	預金代支給	その他 ¹⁾	計
債券発行	20.5	42.2	15.2	20.0	4.2	102.1
財政資金等	1.5	14.1	-	0.5	6.3	22.4
回収資金	16.7	3.9	1.1	5.3	3.8	30.8
計	38.7	60.2	16.3	25.8	14.3	155.3

注) 1) 預金保険公社の資産買入、財政資金による銀行後順位債券(脚注15参照)買入など資料) 公的資金管理委員会

⁷ 韓国へ進入した外国資本は商業銀行ではなく、主に投資銀行や投資ファンドの形態であった。こうした投資銀行や投資ファンドは引き受けた銀行の長期営業利益より持分売却という資本利益を目標にしているため、経営体制の不安定及び短期化という逆効果をもたらす可能性もある。従って、公的資金投入により国有化された銀行の政府保有持分の海外売却は慎重に推進すべきであると思われる。

⁸ 適期是正措置制度は自己資本比率などが一定水準に達しない場合、監督当局が義務的に該当金融機関に経営改善勧告・要求・命令等の措置を取るようとした制度。(1998.1.8)

⁹ 同一人(企業または系列)の中で非金融会社の資本総額比重が25%以上、あるいは非金融会社の資産合計額が2兆ウォン以上で、大統領令が決める金額以上である場合、同一人として認める。

減少した。

銀行の健全性規制強化：適期是正措置制度⁸(1998.4.1)を導入・実施すると共に資産健全性の分類基準を強化しており、過剰与信によるリスクを縮小するため、同一人及び同一系列企業群に対する信用供与及び巨額与信供与の限度を縮小した。特に資産健全性の分類基準においては、'固定以下与信'の範囲を6ヶ月以上の延滞与信から3ヶ月以上の延滞与信に、'要注意与信'の範囲を3ヶ月以上の延滞与信から1ヶ月以上の延滞与信に強化し、さらに借主の未来債務償還能力(脚注18参照)まで考慮するように変更(2000.1)した。

経営透明性関連制度の整備：社外理事を理事総数の1/2以上(必ず3人以上)にするようにしており(2000.1)、貸倒れ引当金の100%積立(1998.6)、保有有価証券に対する市価評価(1998.6~2000.3)、半期公示(1999.9)を導入するなど会計及び公示制度を強化した。

金融持ち株会社制度の導入及び銀行所有制限の緩和：銀行を含む金融機関の大型化及び兼業化を促進するために金融持ち株会社制度を導入しており、健全な金融資本の出現を誘導し銀行の責任経営を促進するため銀行所有制限を緩和する方向で銀行法を改正(2002.4)した。これによりウリ金融持ち株会社(2001.3)及び新韓金融持ち株会社(2001.9)が設立できており、まだ非金融主力者(産業資本)に対しては制限が残っているが銀行に対する内国人の同一人に対する銀行株式保有限度を10%まで拡大した。

公的資金による金融機関の不良債権整理及び資本拡充の支援：韓国政府は1997.11~2001.12月中、債券発行(102兆ウォン)、財政資金など155兆ウォンの公的資金を造成し資産管理公社を通じた金融機関の不良債権買入(38.7兆ウォン)及び出資(60.2兆ウォン)、廃業金融機関の預金代支給(25.8兆ウォン)などに使用した¹⁰。(表

3 - 2 参照) こうした結果、いくつかの銀行が国有化¹¹⁾されており(表3 - 3 参照) この銀行の政府所有持分の売却、即ち、銀行の民営化は銀行の支配構造問題と共に金融構造調整の成功を判断する最後のキーポイントになっている¹²⁾。

表3 - 3 銀行株式の政府及び預金保険公社持分率

銀行名	持分率
ウリ金融持株会社	預金保険公社：100%
朝興銀行	預金保険公社：80.1%
ソウル銀行	預金保険公社：100%
済州銀行	預金保険公社：95.7%
第一銀行	政府：3.1%、預金保険公社：45.9%

注) 2002年1月基準
資料) 財政經濟部

4. 構造調整後の銀行経営成果

一般的に銀行の経営成果および健全性を評価する代表的な手段としてはCAMELS及びROCAシステムが挙げられる。CAMELSは、資本適正性(Capital Adequacy)、資産健全性(Asset Quality)、経営管理能力(Management)、収益性(Earnings)、流動性(Liquidity)、市場リスクに対する敏感度(Sensitivity to Market Risk)の頭文字であり、ROCAは、リスク管理(Risk Management)、経営管

理および内部統制(Operational Control)、法規遵守(Compliance)、資産の健全性(Asset Quality)の頭文字である。とりわけ、CAMELSシステムは、銀行の財務健全性を評価する最も普遍的な手段であるため、ここでは、CAMELSを構成している主要指標のなかで資本適正性、資産健全性、収益性を表わす代表的指標を銀行経営成果の判断基準として使用する。

4 - 1 資本適正性

銀行の資本適正性は通常、国際統一基準であるBIS基準自己資本比率で判断される。BIS自己資本比率規制は、自己資本比率を一定水準以上に保つことによって銀行経営の健全性を確保しようとするもので、個別銀行の健全性や体力をみるうえで重要な指標の一つとなっている。資本適正性をこうしたBIS比率からみると、すべての銀行が改善されたと思われる。とりわけ、全ての銀行は、パーゼル委員会が勧告しているBIS比率8%をクリアしており、韓国の金融監督院が指導している10%を超える高いBIS比率を維持している。国民、住宅、ハナ、新韓、韓米は、廃業銀行との合併後、1997年の平均BIS比率から1998年にはそれ

表4 - 1 主要銀行のBIS比率

(単位：%)

銀行名		1993	1994	1995	1996	1997 ¹⁾	1998	1999	2000
朝興 ⁴⁾	朝興	9.79	10.07	9.01	8.48	6.50	0.93	9.80 ³⁾	9.78
	江原	17.36	16.42	14.54	12.03	5.37	10.65		
	忠北	14.39	12.21	10.97	10.02	5.92	4.63		
ウリ金融持株会社	商業	9.84	10.56	9.64	9.25	7.62	12.05	8.67	10.26
	韓一	11.09	11.04	9.72	8.89	6.90			
	平和	26.12	12.10	9.49	8.92	5.45	1.79	5.15	10.09
ソウル	光州	18.75	14.05	12.96	11.27	10.65	10.12	8.63	10.12
	慶南	14.83	11.62	10.03	9.41	12.27	11.87	12.39	10.06
	第一	10.19	10.04	8.71	9.14	2.70	1.47	11.44	13.40
外換 ⁵⁾	外換	9.71	10.62	8.97	8.56	0.97	0.88	10.41	10.08
国民 ⁶⁾	国民	9.23	9.06	8.66	9.16	6.79	8.06	9.76	9.19
	大東	N.A	N.A	6.06	8.46	9.78	10.09	11.38	11.18
住宅	住宅	11.85	9.20	8.39	9.07	2.98			
	東南	N.A	N.A	N.A	N.A	10.29	10.79	11.74	9.92
新韓	新韓	9.78	9.53	8.61	8.76	4.54			
	同和	13.26	11.68	11.77	10.03	10.29	14.69	13.85	12.30
韓米	韓米	15.98	12.39	10.64	9.48	5.34			
	京畿	8.56	8.49	8.57	8.80	8.57	15.21	12.14	8.67
ハナ	京畿	15.32	12.52	10.89	8.96	6.69			
	ハナ	7.62	8.12	8.35	8.71	9.29	13.10	12.33	10.45
	忠清	14.81	14.46	11.55	9.81	7.05			
	ボラム	9.69	8.92	8.68	8.70	9.32	2.67		
市中銀行平均		10.40	10.19	8.97	8.97	6.66	8.22	10.79	10.52
地方銀行平均		14.86	13.11	11.44	10.15	9.60	8.31	11.36	10.77
一般銀行平均		11.00	10.62	9.33	9.14	7.04	8.23	10.83	10.53

注) 1) 1997年から有価証券評価引当金および貸倒れ引当金を100%以上積立てた基準、2) 1997年までは商業銀行係数、3) 1998.12.31合併後の連結財務諸表基準、4) 現代総合金融を含む、5) 韓外総合金融を含む、6) 長期信用銀行を含む
資料) 金融監督院

¹⁰⁾ 2002.6.28の朝鮮日報の報道によれば預金保険公社の子会社である整理金融公社が回収し構造調整業務に再投入した2.6兆ウォンは含まれていない。
¹¹⁾ Kim (2001)によれば厳密にいうと国有化という表現は適切ではない。なぜならば、公的資金が投入された銀行の株式はその殆どを預金保険公社が預金保険基金の資産として保有しているからである。しかし、政府主導の構造調整、公的資金の政府管理、銀行株式の買入及び出資資金が政府保証債券である預金保険基金債券の発行により造成されていることなどを理由に国有化という表現が使われている。

¹²⁾ 韓国では過去2回、日本人帰属財産の移譲(1948年)と不正蓄財者所有の銀行株式の国庫帰属(1961年)による銀行の国有化があった。従って、銀行の民営化も2回あったが、前者の場合、民営化により銀行が財閥の私金庫としての役割を果たした結果で終わり、後者の場合、過去の経験から単純な所有権の移転だけが行われた。即ち、実質的な経営自律化は行われなかった。詳しくはLee (1999)を参照されたい。

ぞれ3.71%p、3.38%p、6.88%p、7.58%p、4.93%pの上昇と大きく改善をみせている。その他銀行も朝興銀行が14.59%p、ハンビット銀行が4.79%p、第一銀行が12.91%p、ソウル銀行が11.29%pの改善を見せている。

BIS比率の改善からみると全銀行の資本健全性は高まったと言えるだろう。しかし、BIS比率の改善要因を考えると、銀行には新たな問題が残っている。すなわち、資本の量は増加したものの、質に問題がある。

韓国では、1997年から2000年の間に、銀行において、かつてない納入資本金の変動がみられた¹³。このなかで特に目立つのは、預金保険公社を通じた政府による合併銀行への支援であり、合併行12行に対して総額18兆5,886億ウォンの有償増資が行われた。このことから、韓国における銀行のBIS比率の改善は、このような政府の支援による莫大な自己資本の増加によって得られたと考えられる。これは合併前後の公的資金投入状況と自己資本変動推移を比較し

表4-2 合併銀行に対する自己資本への政府支援状況

(単位:億ウォン)

銀行名	1997-1998	1998-1999	合計
朝興	-	27,179	27,179
ハンビット	32,642 ¹⁾	-	32,642
平和	-	2,200	2,200
第一	15,000	42,086	57,086
ソウル	15,000	33,201	48,201
外換	-	3,360	3,360
住宅	2,965	-	2,965
国民	2,000	-	2,000
新韓	2,925	-	2,925
韓米	2,600	-	2,600
ハナ	-	4,728	4,728
合計	73,132	112,754	185,886

注) 1) 商業銀行16,321、韓一銀行16,321

資料) 韓国銀行

てみればより分かりやすい。

表4-2は1997年～99年の間に行われた合併銀行に対する政府の支援状況を、表4-3は合併銀行の自己資本の変動推移を示しているが、政府支援以降、自己資本における政府支援額の比率は、朝興銀行が123%、ハンビット銀行が85%、平和銀行が159%、第一銀行が555%、ソウル銀行が368%、外換銀行が23%となり、外換銀行¹⁴を除く5行においては政府が大株主になったことによってBIS比率の改善が得られたといえよう。

自己資本における政府支援額の比率は、住宅銀行が21%、国民銀行が6%、新韓銀行が12%、韓米銀行が27%、ハナ銀行が55%となっている。これらの銀行は、資本健全性は高かったものの、規模が小さかったために合併過程で公的資金の注入が行われたが、注入された公的資金額は比較的少なかった。

一方、銀行のBIS比率の改善が後順位債券の発行を通じた借入金に大いに依存していることに注目する必要がある¹⁵。

資本拡充(recapitalization)の方法には、有償増資および後順位債券の発行などがあるが、後順位債券(Subordinated Bond)は、その性格が自己資本に近いことから一定条件下で補完資本(Supplement Capital: Tier)¹⁶として認められており、韓国では1996年7月から銀行の後順位債務を一定条件下で補完資本として認めている¹⁷。

合併銀行に対しては資本健全性の改善が強く求められたので、株価が額面価額を下回っており、有償増資を通じた資本拡充が困難であった状況を考えると、BIS自己資本比率

表4-3 主要合併銀行の自己資本変動推移

(単位:億ウォン)

銀行名	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
朝興	12,785	16,181	16,781	19,086	15,750	1,351	22,181	20,849
江原	1,861	2,483	2,560	2,636	1,105	1,905	-	-
忠北	1,863	1,852	1,949	2,013	1,137	698	-	-
ハンビット	-	-	-	-	-	38,449	27,846	22,651
商業	11,349	14,207	15,022	15,862	13,985	18,788	-	-
韓一	14,437	17,811	18,221	18,420	15,406	19,662	-	-
平和	2,742	2,824	2,606	2,672	2,203	883	1,388	2,443
第一	14,432	18,654	18,464	18,531	2,340	485	9,806	13,032
ソウル	11,382	13,891	13,722	12,019	7,014	2,655	10,436	5,508
外換	15,661	16,402	20,105	20,877	19,920	16,636	14,677	14,130
住宅	-	-	-	-	12,719	13,986	21,979	25,434
国民	-	-	10,353	14,333	19,302	31,800	35,719	42,565
新韓	13,589	14,597	17,796	18,623	18,563	24,135	28,536	30,277
韓米	2,831	3,808	3,843	4,890	4,612	9,752	9,981	11,046
ハナ	3,125	3,932	4,253	5,745	6,936	8,633	17,656	17,584

資料) 金融監督院

¹³ 『2001年銀行経営統計』(2001)、金融監督院。

¹⁴ 外換銀行に対しても政府の公的資金の注入はあったが、外換銀行の場合自己資本が堅実であり、ドイツのコメルツ銀行の持分参加(29.3%)によってさらに資本健全性が高まったものとみられる。

¹⁵ 日本では劣後債といわれているが、ここでは韓国で使われている後順位債券を使う。後順位債券は、債券の元利金支給において、一般債券者への優先弁済の後に支給請求権の効力が発生する債券をいい、1997年までは主に政策により政府が買取していたが、最近の後順位債券は一般投資者向けに発行されていることが特徴である。

¹⁶ 自己資本には、基本資本(Core Capital: Tier)と補完資本(Supplement Capital: Tier)に構成されている。

¹⁷ 後順位債券補完資本として認められているものの、厳密には自己資本ではなく長期債務である。

を向上するために後順位債の発行を拡大せざるを得なかった事情もあるだろう。しかし、BIS資本比率の管理や外形拡大のために後順位債を増加させるのは次のような問題があると思われる。すなわち、表4-4でわかるように、後順位債券は高金利で発行されるため発行費用が高く、一般金融債券の金利上昇の要因として作用される可能性がある。また、銀行の預貸マージンを縮小させ、返済がすむまで銀行の収益性を悪化させる要因となるので、後順位債券発行を通じて資本拡大を行うことは望ましくない。

4-2 資産健全性

銀行の資産健全性を判断する指標としては無収益与信比率が使用されるが、無収益与信とは、3カ月以上の連帯与信および不渡り企業の与信をいう。無収益与信には、元利の延滞基準による固定以下与信とFLC (Forward Looking Criteria) 基準¹⁸による回収率の懸念および推定損失与信が含まれており、潜在的な損失の可能性が高い問題与信ともいえよう。したがって、無収益与信比率が高い銀行は、資産健全性に問題があり、収益性が低いと思われる。

表4-5は、主要銀行の無収益与信比率を表しているが、無収益与信比率の推移を分析してみると、朝興銀行は1998年の16.4%から1999年には10.8%、2000年には7.2%に減少しており、無収益比率が改善されていることがわかる。一方、ハンビット銀行は1998年の5.2%から1999年には11%、2000年には11.5%に増加しており、合併後むしろ無収益与信比率が悪化したことがわかる。ハンビット銀行の無収益与信の増加は、大宇グループのメインバンクであったハンビット銀行が大宇の経営破綻によって大規模の不良債権を抱えることになったのが主原因として思われる。そのほか、政府による不良債権購入などで大規模の公的資金が投入された海外売却銀行の第一銀行の場合、無収益与信

表4-5 主要銀行の無収益与信比率

(単位: %)

銀行名		1996	1997	1998	1999	2000	
朝興	朝興	4.6	7.0	5.3	10.8	7.2	
	江原	2.6	18.3	24.6	-	-	
	忠北	4.5	11.3	19.4	-	-	
ウリ金融持株会社	ハンビット	商業	4.4	4.8	4.2	11.0	11.5
		韓一	2.4	3.6	6.3	-	-
	平和	光州	3.5	4.5	12.0	12.7	11.7
		慶南	5.4	8.1	3.9	6.4	2.5
		第一	2.4	7.3	8.1	6.2	8.9
	第一		6.7	11.4	20.4	18.5	8.2
ソウル		9.3	10.4	17.9	8.9	17.4	
外換	外換	4.0	5.7	4.8	9.9	7.9	
	国民	2.5	3.2	4.9	6.4	4.8	
住宅	大東	3.5	9.6	-	-	-	
	住宅	N.A	2.0	8.0	5.2	2.9	
新韓	東南	2.5	5.7	-	-	-	
	新韓	2.8	4.1	4.4	4.5	2.0	
韓米	同和	2.7	7.9	-	-	-	
	韓米	1.7	3.4	3.0	7.7	8.6	
ハナ	京畿	3.2	9.7	-	-	-	
	ハナ	0.8	2.4	3.1	4.4	3.4	
	忠清	4.6	12.5	4.2	-	-	
	ボラム	1.4	3.2	-	-	-	
市中銀行平均		4.1	5.5	7.2	8.4	6.6	
地方銀行平均		4.0	10.1	9.1	7.1	6.5	
一般銀行平均		4.1	6.0	7.4	8.3	6.6	

資料) 金融監査院

比率が大幅低下している。一方、その他の銀行の場合、韓米銀行を除き、全般的に無収益与信比率が減少している。

以上から、全銀行の無収益与信は全般的に減少し、資産の健全性は高まったといえる。しかし、政府が公的資金を投入し、資産管理公社(KAMCO)を通じて大規模の不良債券を買収してきたにもかかわらず、無収益与信の減少幅は小さく、朝興銀行およびハンビット銀行は7%を上回っており、無収益与信比率はまだ多少不安定な状態である。

4-3 収益性

銀行の収益性を評価する指標として最も多く利用されるのはROAおよびROEである。ROA (総資産利益率: Rate of Return On Asset) とは、銀行に投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを示す財務指標の一つで、当期純利益を総資産で割ったものである。

表4-4 主要合併銀行の2000年1-5月中後順位債券発行現況

発行銀行	発行日付	発行金額 (億ウォン)		発行金利 (%)	満期
		下位	上位		
外貨債券	ハンビット	2.15	3,400	Libor [6ヶ月] + 4.48	10年
			6,200	Libor [6ヶ月] + 5.40	10年
朝興	3.23	2,200	2,200	Libor [6ヶ月] + 4.28	10年
		2,200	2,200	Libor [6ヶ月] + 4.66	10年
ウォン債債券	新韓	2.14	1,500	10.00	6年
	外換	2.21	1,500	10.50	5年
	韓米	3.2	1,000	10.50	5年3ヶ月
	ハナ	3.2	1,000	10.50	5年1ヶ月
		3.3	1,000	9.57	5年4ヶ月
	国民	3.7	2,000	9.65	5年
	ハンビット	3.8	3,000	10.20	5年3ヶ月
	朝興	3.2	1,500	10.20	5年6ヶ月
	大丘	4.26	1,200	10.50	5年3ヶ月

資料) 韓国銀行

¹⁸ FLCとは、アプローチできるすべての情報を利用して取引先の未来収益とキャッシュフローを推定し、この推定値に基づいて信用リスクを判断する方式である。韓国では、金融危機以降1999年末からはFLC方式を導入したが、段階的に適用されているため、2000年までの無収益与信分類には影響を与えていないと思われる。Son Yang-Ho 『銀行の財務健全性分析および予測』、韓国金融研究院、2001、

資産の調達および運用を通じて利益を創出する伝統的形態の業務ウェイトが高い場合、資産に基づいた銀行の収益性評価は妥当性を持つことになる。したがって、銀行の業務が資産運用から発生する収益よりも手数料収益に大きく依存している場合は、資産に基づいて利益を評価するROAは限界を持つことになる。

一方、ROE(自己資本利益率: Rate of Return On Equity)は、銀行に投入された自己資本がいかに効率的に運営されたかを示す財務指標であり、当期純利益を自己資本で割ったものである。ROEは資本の運用効率を表すので、株主の銀行の価値を測定手段として利用されている。

韓国の銀行は、手数料収入よりも貸出および有価証券運用による収入に大きく依存しているので、ROAが収益性の重要な測定単位になっている。銀行がROAを高めるためには、総資産を減らすか、当期純利益を増やさなければならぬ。すなわち、資産1単位当たり利益を極大化するか、あるいは資産に依存しない手数料収益を極大化することによって達成できる¹⁹。韓国の銀行は資産1単位当たり利益より手数料収益が低いので、今後手数料収益の増大に努力する必要があると思われる。

表4-6は、合併銀行のROAおよびROEの推移を示しているものであるが、全般的に合併銀行ROAおよびROEは改善されている。まず、主要合併銀行のROA改善状況

をみると、1998年から2000年にかけて朝興銀行は7.36%p、2.08%p、ハンビット銀行は1.81%p、1.31%pが改善されており、P&A方式による合併銀行は、1997年から2000年にかけて国民銀行が1.02%p、0%p、0.8%p、住宅銀行が0.53%p、1.76%p、0.11%p、新韓銀行が1.15%p、0.13%p、0.54%p、韓米銀行が1.53%p、0.11%p、1.89%p改善された。ここで、一部の銀行がマイナスの推移をみせているが、これは大宇グループの経営破綻などによる不良債権発生で、引当金の積立が増加した結果であるとみられる。

一方、ROEの場合、1998年から2000年にかけて朝興銀行が302.96%p、28.06%p、ハンビット銀行が102.12%p、43.63%pと変化している。このように、ROEが急激に低下したのは、当期純利益が減少したことや自己資本が増加したことによるものと思われる。一方、P&A方式によって合併された銀行の場合、国民銀行が16.90%p、0.34%p、15.16%p、住宅銀行が4.48%p、30.23%p、0.4%p、新韓銀行が13.72%p、1.35%p、8.29%p、韓米銀行が23.60%p、3.06%p、42.18%pで、改善をみせている。

こうしたROAとROEは自己資本と関連し、次のような関係を持つ²⁰。

$$ROE = ROA \times (\text{総資産} \div \text{自己資本})$$

ここで、(総資産÷自己資本)は資本乗数(Equity Multiplier)

表4-6 主要合併銀行のROA、ROE推移

(単位: %)

銀行名		ROA					ROE				
		1996	1997 ¹⁾	1998	1999	2000	1996	1997 ¹⁾	1998	1999	2000
朝興 ³⁾⁴⁾	朝興	0.4	0.82	5.32	1.86	0.22	5.04	11.91	84.77	24.72	3.34
	江原	0.72	5.75	11.43	-	-	5.66	55.25	595.79	-	-
	忠北	0.37	3.83	10.62	-	-	3.39	43.78	302.49	-	-
ウリ金鷲持株会社 ハンビット ⁵⁾	商業	0.42	0.52	5.08	3.15	4.46	5.85	8.57	74.63	39.96	83.59
	韓一	0.23	0.84	4.83	-	-	2.82	12.71	67.45	-	-
	平和	0.19	1	7.18	1.2	1.42	2.15	13.78	157.36	38.41	159.86
第一	光州	0.25	1.1	5.53	1.49	2.22	2.61	12.98	78.73	30.96	165.1
	慶南	1.1	0.05	5.74	0.13	4.09	11.36	0.61	69.74	2.58	74.08
	ソウル	0.02	5.44	9.05	3.5	1.19	0.29	79.98	138.85	52.88	26.8
外換 ⁶⁾	外換	0.88	4.01	9.67	11.45	2.64	10.3	52.06	120.46	567.64	74.82
国民 ⁶⁾	国民	0.33	0.16	2.02	1.97	0.94	4.58	2.76	36.49	38.84	28.61
	大東	0.62	0.33	0.17	0.17	0.97	9.33	4.11	2.46	2.8	17.96
住宅	住宅	0.21	2.02	-	-	-	2.72	32.98	-	-	-
	東南	N.A	0.36	0.7	1.06	0.95	N.A	3.59	8.62	21.61	22.01
新韓	新韓	0.27	0.71	-	-	-	3.72	11.88	-	-	-
	同和	0.75	0.22	0.19	0.32	0.86	6.85	2.39	2.6	3.95	12.24
韓米	同和	0.15	2.14	-	-	-	1.41	24.63	-	-	-
	韓米	0.54	0.47	0.37	0.26	1.63	6.76	7.26	7.59	4.53	37.65
八ナ	京畿	0.06	1.84	-	-	-	0.71	24.76	-	-	-
	忠清	0.87	0.52	0.82	0.55	0.06	8.28	5.85	11.35	8.24	1.16
	ボラム	0.15	3.07	-	-	-	1.37	29.93	-	-	-
市中銀行平均	0.56	0.16	4.55	-	-	5.47	1.94	60.72	-	-	
地方銀行平均	0.28	1.03	3.32	1.55	0.54	3.49	14.09	48.63	24.73	10.81	
一般銀行平均	0.51	1.26	6.25	0.12	1.09	5.41	14.77	87.4	2.28	26.14	
一般銀行平均	0.32	1.06	3.61	1.42	0.59	3.8	14.18	52.53	23.13	11.9	

注) 1) 1997年から有価証券評価引当金および貸倒れ引当金を100%以上積立てた基準、2) 1997年までは商業銀行係数、3) 1998. 12. 31合併後の連結財務諸表基準、4) 現代総合金融を含む、5) 韓外総合金融を含む、6) 長期信用銀行を含む
資料) 金融監督院

¹⁹ 韓国の一般銀行は資産1単位当たり利益より手数料収益が相対的に衰弱であるため、今後はこうした収益を増加させる必要がある。

²⁰ 以下のROEとROAの関係に関する詳しい分析は、Kim Shi-Dam『通貨金融論』博英社、2001。

といい、これは銀行の単純自己資本比率の逆数である。したがって、この式は

$$ROE = ROA \div \text{自己資本比率}$$

に変えることができる。この式から、ROEと自己資本比率はある程度のトレードオフの関係にあるといえよう。すなわち、自己資本を増加させればROEは低下する。ROEを高めるためにはROAを上げ、自己資本比率を下げる必要がある。ところが、自己資本比率は資本適正規制によって8%と規制されており、自己資本比率を下げてROEを高めることは現実的に困難であるため、高いROEを得るためにはROA自体を上げなければならない。

韓国は、金融危機以降、銀行の健全性を高めることを最大目標に金融構造調整を行ってきた。政府は、自己資本比率を強化し、銀行に対して国際的統一基準であるBIS自己資本比率8%より高い10%以上を要求するなど、収益性を多少犠牲にしても自己資本比率を高く維持する政策を行ってきた。その結果、銀行の健全性は高まったが、銀行の収益性は低下している。

合理的なリスク管理さえできれば収益性と資本健全性は必ずしもトレードオフの関係にあるものではない。したがって、今後は銀行の健全性を維持しながら高い収益を得られる銀行経営への変化が重要な課題になるだろう。

5. 結論

韓国の経済危機は、経済危機に見舞われた他の東南アジア諸国と同様、通貨危機あるいは外国為替危機と見る見方があるが、これは危機が生じた当時の経済現象のみを見たものにすぎない。韓国の経済危機の経緯を分析してみると、金融システム、特に政府の政策によって歪曲されていた脆弱な銀行システムが危機をもたらした根本要因と思われる。

韓国経済全般に累積されていた構造的な問題、特に脆弱な銀行システムが危機の根本原因であるとみなした韓国政府は、銀行の健全性向上を最優先目標に、構造調整の対象となる銀行をBIS自己資本比率に基づいて選定し、廃業、合併、海外売却、外資導入などの手段により銀行構造調整に取り組んできた。こうした銀行構造調整は、巨額の公的資金の投入によって政府主導により推進された。また、それぞれの合併方式は異なるものの、すべての合併において銀行の安全性回復および健全性向上を目的に合併が行われたという共通点を持っている。

再編銀行の経営改善効果および問題点は次のように指摘できる。

まず、銀行の資本健全性を判断するBIS自己資本比率は、

すべての銀行が国際基準である8%をクリアしており、とりわけ、P&Aによる合併銀行は10%を上回るなど、構造調整前と比べ大幅に改善されている。従って、このようなBIS比率の改善からみると、合併銀行の資本健全性は大きく向上されたといえる。

しかし、自己資本の量的な拡大は達成できたものの、質的な問題を考えたとき、合併銀行には今後解決しなければならない新たな課題が残されている。すなわち、BIS比率の改善は政府の公的資金による不良債権の購入や増資に大きく依存しており、政府が大株主となったことを意味するもので、今後、政府の経営介入により銀行の自主的な経営が困難となる可能性がある。さらに、銀行がBIS比率を上げるために後順位債券を大量発行したため、市場金利の2倍程度高い金利で発行された後順位債券の返済という問題が残されており、今後、後順位債券の返済により再びBIS比率が低下する可能性がある。

一方、資産健全性を判断する無収益与信比率も一部の銀行を除き、構造調整前と比べて全般的に改善されたとみられる。しかし、資産管理公社を通じた大規模の不良債権の購入にもかかわらずその改善率が低いのは、不良企業に対する与信が合併銀行に集中していたことや、無収益与信分類基準が強化されたことに主な原因があると思われる。今後、新資産健全性分類基準であるFLCの適用により無収益与信の算定基準がさらに強化されると資産健全性はさらに低下する可能性がある。

次に、銀行の収益性を判断するROA・ROEも一部の銀行を除き、合併前と比べて全般的に改善されており、収益性関連指標は安定した推移をみせている。これは当期純利益の推移とも一致しており、銀行経営がある程度安定してきたことを意味するものと理解できよう。

韓国における銀行の収益性は、90年代後半に入ってから急激に低下したが、これは危機以降企業倒産が相次ぐなかで不良債権の急増にともない引当金の積立が増加したこと起因すると思われる。収益性を維持するためには、不良債権による損失を最小化する必要がある。公的資金投入によって資産構造が改善されても適正な収益が確保できないと再び悪化する可能性があり、今後、合理的なリスク管理を通じて資産健全性を維持することは収益性の向上という面からも非常に重要である。

以上の分析に基づくと、程度の差はあるものの、経営指標からみた韓国の銀行は、当初の目的であった健全性改善を充分達成したと考えてよいだろう。

韓国政府は、1998年7月から資産健全性分類制度を改編し不良与信の基準を強化する一方、将来に発生可能な潜在

不良要因までを反映させる新資産健全性分類基準（FLC：Forward Looking Criteria：借入者の債務償還能力）を導入し、1999年12月から施行している。さらに、2000年末には信用リスクに市場リスクまでを考慮した新BIS自己資本規制制度を導入・施行した。

このような新BIS自己資本規制および新資産健全性分類制度の導入と関連し今後、韓国銀行には次のような課題が残されていると思われる。

まず第一に、自己資本を構成している補完資本を短期資本に変える必要がある。新BIS自己資本規制では、満期2年以上の短期後順位債券を新たに補完資本として認めているため、発行された満期5年以上の高金利の後順位債券を早く返済し、より低金利で発行できる補完資本のウェイトを高め、補完資本の借入費用を削減する必要がある。

第二に、信用評価能力をより高める必要がある。金融監督院によって導入されたFLCには、延滞期間および不渡り可否などが含まれているため、銀行はこうした要因を考慮し資産を分類しなければならなくなり、そのためには信用評価モデルに基づいた信用評価が欠かせない。従って、銀行は従来の与信慣行、すなわち担保や大手企業中心の与信慣行から、今後は合理的な信用評価システムによる与信を行う必要がある。

第三に、資産健全性をより高める必要がある。現在の韓国銀行は政府の資産管理公社を通じた不良債券の購入により資産健全性を改善することができた。しかし、新たに導入される新BIS自己資本規制や新資産健全性分類制度は資産の分類基準をさらに強化しており、韓国の銀行はこうした変化に対応し、資産健全性を高める必要がある。

参考文献

Cho Yoon-Je、「韓国の金融自由化と金融危機」、韓国銀行、1999

Kim Hyun-Wook、「銀行民営化と銀行所有規制の再正立」、韓国開発研究院、2001

Kim Shi-Dam、『通貨金融論』博英社、2001

Lee Han-Koo、『韓国の財閥形成史』、比峰出版社、1999

Son Yang-Ho、『銀行の財務健全性分析及び予測』、韓国金融研究院、2001

参考ウェブサイト

韓国銀行：<http://www.bok.or.kr>

財政經濟部：<http://www.mofe.go.kr>

金融監督院：<http://www.fss.or.kr>

公的資金管理委員会：<http://www.publicfund.go.kr>

The Banking Industry in the ROK After the Financial and Currency Crises(Summary)

Seung-Woan Chai, Research Assistant, Research Division, ERINA

Although, as with Southeast Asian countries that suffered economic crises, the ROK's economic crisis can be seen as a currency crisis or a foreign currency crisis, this only takes into account economic phenomena that arose at the time from the crisis. In particular, if we analyze the development of the ROK's economic crisis, it seems apparent that the fragile banking system that was distorted by governmental policies was one of the basic factors behind the crisis.

The ROK government regarded structural problems that had accumulated in the ROK's economy as a whole, in particular the fragile banking system, as the basic factors behind the crisis; with the improvement of the soundness of banks a target of the highest priority, the government chose banks as subjects for structural adjustment based on their BIS capital-to-asset ratio and took steps aimed at the structural adjustment of banks by such means as withdrawal, mergers, sales of foreign holdings, and the introduction of foreign capital. Such structural adjustment

of banks is unusual in that it was carried out at the initiative of the government, by means of the investment of large amounts of public money; moreover, although the various merger methods differed, what they all have in common is that the mergers were carried out with the aim of restoring the security and improving the soundness of banks.

The effects leading to an improvement in the operation of the restructured banks and problem areas can be summarized as follows:

Firstly, the BIS capital-to-asset ratio, which is used to judge banks' capital soundness, of all banks exceeds the international standard of 8%; in particular, that of banks that have been merged by means of P&A has improved considerably in comparison with the situation before the structural adjustments, exceeding 10%. Accordingly, looking at such BIS ratio improvements, it can be said that the capital soundness of merged banks has improved considerably.

Secondly, other than in the cases of a few banks, the

non-performing loans ratio, which is used to judge asset soundness, can also be seen to have improved compared with the situation before the structural adjustments. However, the main reasons why the rate of improvement is low despite the purchase of bad loans on a large scale via the KAMCO (Korea Asset Management Corporation) seem to be that credit to insolvent enterprises was concentrated in the hands of merged banks, and also that the rules regarding the classification of non-performing loans ratio have been tightened. In the future, there is a distinct possibility that, if the rules for calculating non-performing loans ratio are further tightened by means of the application of FLC (Forward Looking Criteria), which is a standard for the classification of the soundness of new assets, asset soundness will decline further.

Thirdly, other than in the cases of a few banks, the ROA/ROE, which are used to judge banks' profitability, have improved overall in comparison with the situation before the mergers, and the profitability index seems to be stabilizing. This corresponds with the shift to current net income, and can be understood to mean that the operations of banks have stabilized to some extent.

There are differences in the extent of the above, but seen in terms of financial data, the ROK's banks can be said to have achieved the improvement in their soundness that was their original aim.

While the ROK government began revising the classification system for assessing asset soundness and strengthening the rules for bad loans in July 1998, it also introduced FLC, which reflect potential problematic factors that could arise in the future, and began implementing this in December 1999. Furthermore, in late 2000, it introduced and implemented a new BIS equity capital regulatory system that takes all risks into consideration, from credit to

market risks.

With regard to the introduction of the new BIS equity fund regulations and the FLC system, ROK banks will have to deal with the following issues in the future:

Firstly, it is necessary to change the supplementary capital that makes up equity capital into short-term asset. Under the new BIS equity capital regulations, as short-term lower-ranked bonds with a maturity date more than two years hence are permitted as supplementary capital, it is necessary quickly to reimburse high-interest lower-ranked bonds with a maturity date more than five years hence, increase the weighting of supplementary capital that can be issued at lower interest rates, and reduce the borrowing cost of supplementary capital.

Secondly, it is necessary further to increase the ability to assess trustworthiness. Arrears periods and the advisability of nonpayment are included in the FLC introduced by the Financial Supervisory Service, so banks will have to consider these factors and classify assets; to this end, an evaluation of trustworthiness based on a model for assessing this will be essential. Accordingly, it will be necessary for banks to move away from the credit practices employed hitherto, i.e. practices that focused on collateral and large businesses, and implement credit by means of a rational system for evaluating trustworthiness.

Thirdly, it is necessary further to increase asset soundness. Until now, ROK banks have been able to improve their asset soundness by purchasing bad loans bonds via the KAMCO. However, the newly-introduced BIS equity fund regulations and the FLC system have strengthened classification standards, so it is necessary for ROK banks to respond to these changes and increase asset soundness.